

個別注記表

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売レポートを売上高から控除しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,853,588千円
2. 偶発債務	
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	393,407千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	867,239千円
短期金銭債務	601,965千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	10,732,895千円
仕入高	260,164千円
営業経費	67,600千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,000株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	217,809	24,201	2022年3月31日	2022年6月21日

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2023年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ①配当金の総額 59,400,000円
 - ②1株当たり配当額 6,600円
 - ③基準日 2023年3月31日
 - ④効力発生日 2023年6月21日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 455,569円30銭
- 1株当たり当期純利益 10,998円43銭

重要な後発事象に関する注記

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。